

## 令和2年度第3回食育推進評価専門委員会議事次第

令和2（2020）年12月11日（金）10:00～12:00

農林水産省第2特別会議室

1. 開会
2. 議題
  - (1) 国連食料システムサミットに関する意見交換
  - (2) 第4次食育推進基本計画の骨子（案）について
  - (3) その他
3. 閉会

### 【配付資料】

資料1－1：国連食料システムサミット2021（仮訳）

資料1－2：国連食料システムサミット2021－世界で議論されていること－

資料2：第4次食育推進基本計画の作成に向けた基本的考え方

資料3：第4次食育推進基本計画の骨子（案）

資料4：食育に関する新たな啓発資材（ピクトグラム）について

### 【参考資料】

参考資料1：食育推進評価専門委員会構成員名簿

参考資料2：食育推進評価専門委員会の開催について



© IFAD / Francesco Caracciolo

# 国連食料システムサミット2021(仮訳)

「食料システムを変革することは、全ての持続可能な開発目標を達成するために極めて重要である。」

— アントニオ・グテーレス国連事務総長

## 背景

裕福であろうと貧しかろうと、若者であろうと、老人であろうと誰もが食べる必要がある。栄養豊富で安全な食料は、健康的で生産的な生活を可能にする。それは、私たちが呼吸する空気や飲む水と同じくらい重要である。

「食料システム」という用語は、食料の生産、加工、輸送及び消費に関わる一連の活動を指す。食料システムは、人間の生存のあらゆる側面に関連する。我々の食料システムの健全性は、我々の身体の健康だけでなく、我々の環境、我々の経済、及び我々の文化の健康にも深く影響する。食料システムがうまく機能すると、私たちが家族やコミュニティ、国家として結びつける力となる。

しかし、COVID-19(新型コロナ)危機の間、世界中の何百万人もの人々が身近に経験したように、世界の食料システムのあまりに多くは脆弱で、検討されておらず、崩壊しやすいものである。食料システムが機能しなくなると、その結果としての混乱は、教育、健康、経済、そして人権、平和、安全保障を脅かす。多くの場合そうであるように、すでに貧しい人々や社会の周縁に追いやられている人が、最も脆弱である。国や地域によっては、その脆弱性を高めるような特殊な状況に直面している。

2021年、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための「行動の10年」の一環として、食料システムサミットを開催する。あと10年しかないが、17のSDGsの多くは達成に遠く及ばない。多くの場合、安全でない、あるいは持続可能でない食料システムが問題の一部となっている。

国連食料システムサミットは、全てのSDGsを達成するための世界の旅の分岐点となる。軌道に乗るために私たちがなすべきことは分かっている。科学者たちは、私たちの食料システムを変革することが、2030アジェンダの方向性を変えビジョンを実現するための最も強力な方法の一つであるということに同意している。世界の食料システムを再構築することで、国連事務総長の新型コロナからの「build back better(より良い復興)」という呼びかけにも応えることができる。私たちは全て食料システムの一部であり、世界が必要とする変革を実現するためには、私たち全員が力を合わせなければならない。



# ビジョン

緊急の必要性があり、我々の野心は高い。国連食料システムサミットは、より健康で、より持続可能かつ公平な食料システムにある程度依存する、17のSDGs全ての進展を実現するための大胆かつ新たな行動、解決策、戦略を開始する。サミットにより世界は、世界の食料の生産、消費、考え方を変えるためには全員が協力しなければならないという事実が目覚めるだろう。

「私たちは、健全で、持続可能で、包摂的な食料システムにより、人と地球が繁栄できる世界を信じている。それは貧困や飢餓のない世界であり、包摂的な成長、環境の持続可能性、社会正義の世界であり、誰も取り残されない強靱な世界である。」

— アグネス・カリバタ国連食料システムサミット特使

## 目的

サミットは、17のSDGs全てについて進展を達成するという幅広いビジョンを支持する以下の5つの具体的な目標を追求する。

1. **全ての人に安全で栄養価の高い食料へのアクセスを確保** (全ての人々が十分に栄養を与えられ、健康になることを可能にし、食料の権利の漸進的な実現を可能にする)
2. **持続可能な消費パターンへの移行** (健康的で持続可能な食生活への需要を促進・創出し、廃棄物を削減する)
3. **自然に対してポジティブな生産を十分な規模で促進** (健康や栄養のある食事を損なうことなく、気候変動に対処し、排出量を削減し、炭素回収を増やし、重要な生態系を再生して保護し、食料の損失やエネルギー使用を削減する)
4. **公平な生計と価値の分配の促進** (収入を上げ、リスクを分散させ、参画を拡大し、全ての人のための完全かつ生産的な雇用と適正な仕事の創出を促進する)
5. **脆弱性、ショック及びストレスに対する強靱性の構築** (健康的で持続可能な食料システムの継続的な機能を保障する)

# 準備プロセス

サミットの準備が進められている。この包摂的なプロセスは、世界中の最良のエビデンス、アイデア、イニシアチブ、及び提携によってもたらされる。また、私たちの食料システムの変革を既に支えている多くの既存の世界的なイベント、合意、協力、プラットフォームを基盤としている。この文脈で、**サミットは5つの優先作業の流れ**を持っている。

1. **アクション・トラック**は、新たな行動やパートナーシップを促進し、既存のイニシアチブを増幅することによって、マルチステークホルダーの人々が自らの進捗を高めることを目的として、それらの人々が共有し学習する場を提供する。初期のアクション・トラックは、上記のサミットの5つの目的に沿ったものとなっている。これらのトラックのアクターにはガバナンス、金融、データ、女性と若者のエンパワーメント、文化、イノベーションなど、変化の主要な横断的手段を探求することが求められるだろう。
2. **世界のあらゆる地域における食料システムの話**は、政府とコミュニティが自国の食料システムについて議論し、強化すべき方法を特定する機会を提供する。このアプローチにより、サミットと食料システムに関する議論の場にいるコミュニティとの接触が可能となる。
3. **アドボカシー、コミュニケーション、及び動員の努力**は、幅広い層を巻き込み、SDGsを支援する食料システムに対する認識を高め、物語を形作り、行動を喚起する。これには、オンライン及びメディアにおける強固なプレゼンス、並びにサミットに向けた、及びサミットを越えて世界的な動きを推進するための戦略的連携が含まれる。
4. **知識と政策の努力**により、サミットのビジョン、立場、勧告、行動を支える科学を促進し、収集し、さらに発展させることができる。この流れの中で働く人々は、アクション・トラック、食料システム対話、科学グループ、及びその他のイニシアチブが確実にリンクするようにする。
5. **強力なデジタル・プラットフォーム**は、サミットプロセスへのアクセスが24時間365日、普遍的にアクセス可能でダイナミックで包括的なプラットフォームを提供する。これにより、全ての業務の流れにわたる知識の管理を支援し、様々なステークホルダー・グループのアウトリーチ、動員、調整を可能にし、サミットを支援するための貢献と行動を追跡することができる。

## 成果

上記の作業の流れは、2021年後半のサミットで頂点に達する。全体のプロセスは以下の成果をもたらす。

1. **2030年までにSDGsの達成を可能にする測定可能な成果及び影響を伴う重要な行動と行動へのコミットメント。**これには、国、都市、企業、市民社会、市民、及び食料生産者を含む様々な主体による世界的な新たな行動を呼びかけるとともに、食料システムの変革における既存の解決策を強調し、指導者を称賛することが含まれる。
2. **SDGsの達成につながる食料システムの重要性と、人々と地球のために市民がいかに機能するかについての劇的に高まった公の議論。**
3. 加盟国及び他の利害関係者が、SDGsを支援するために彼らの食料システムの能力を活用するための指針となるプロセスを通じて確立された**一連のハイレベルの原則**。これらの原則は、準備過程のあらゆる要素を通じて醸成され、より公平でより持続可能な世界を構築する上で、食料システムが中心的な役割を果たすという楽観的で勇気づけられるビジョンを設定するであろう。
4. **フォローアップとレビューのシステム**で、新たな行動と成果を推進し、経験、教訓、知識の共有を可能にし、影響分析のための新たな指標を組み込む。



## 支持組織

国連事務総長は、サミットプロセスを支援するためにいくつかの機構を設置している。

- **国連食料システムサミットの事務総長特使**であるアグネス・カリバタ博士は、サミットのリーダーシップ、ガイダンス及び戦略的方向性を提供している。特使は、サミットのための行動とリーダーシップを喚起するために、政府や他の戦略的ステークホルダー・グループを含む主要なリーダーと協力する責任がある。
- **諮問委員会**は、サミット全体の発展と実施に関する戦略的ガイダンスとフィードバックを提供する。この委員会は、国連副事務総長が議長を務め、加盟国代表のほか、関連する国連機関、その他の国際機関の高官、及び農業者、先住民族、市民社会、研究者、学者、若者、経済界の指導者を含む幅広い専門家で構成されている。
- **科学グループ**は、世界中の主要な研究者と科学者からなる独立したグループである。科学グループのメンバーは、サミットとその成果を支える科学の堅牢性、幅広さ、独立性を確保する責任を負う。
- **国連タスクフォース**は、サミットが、国連システム全体の知識と独自の能力に基づいて、サミットを超えて食料システムの課題を提供できるようにすることを目指している。
- **チャンピオンズ・ネットワーク**は、世界のあらゆる地域の幅広い構成員を代表する広範で多様なステークホルダーのグループを動員し、世界の食料システムの変革を呼びかける役割を果たしている。チャンピオンズ・ネットワークは、サミット前、サミット中、サミット後の協調行動を喚起し、促進する。
- **サミット事務局**は、特使の努力を支援するとともに、サミットの各支援組織を支援する責任を負う。事務局は、ナイロビに本部を置き、特使を配置し、ローマにもサテライト事務所を置いている。



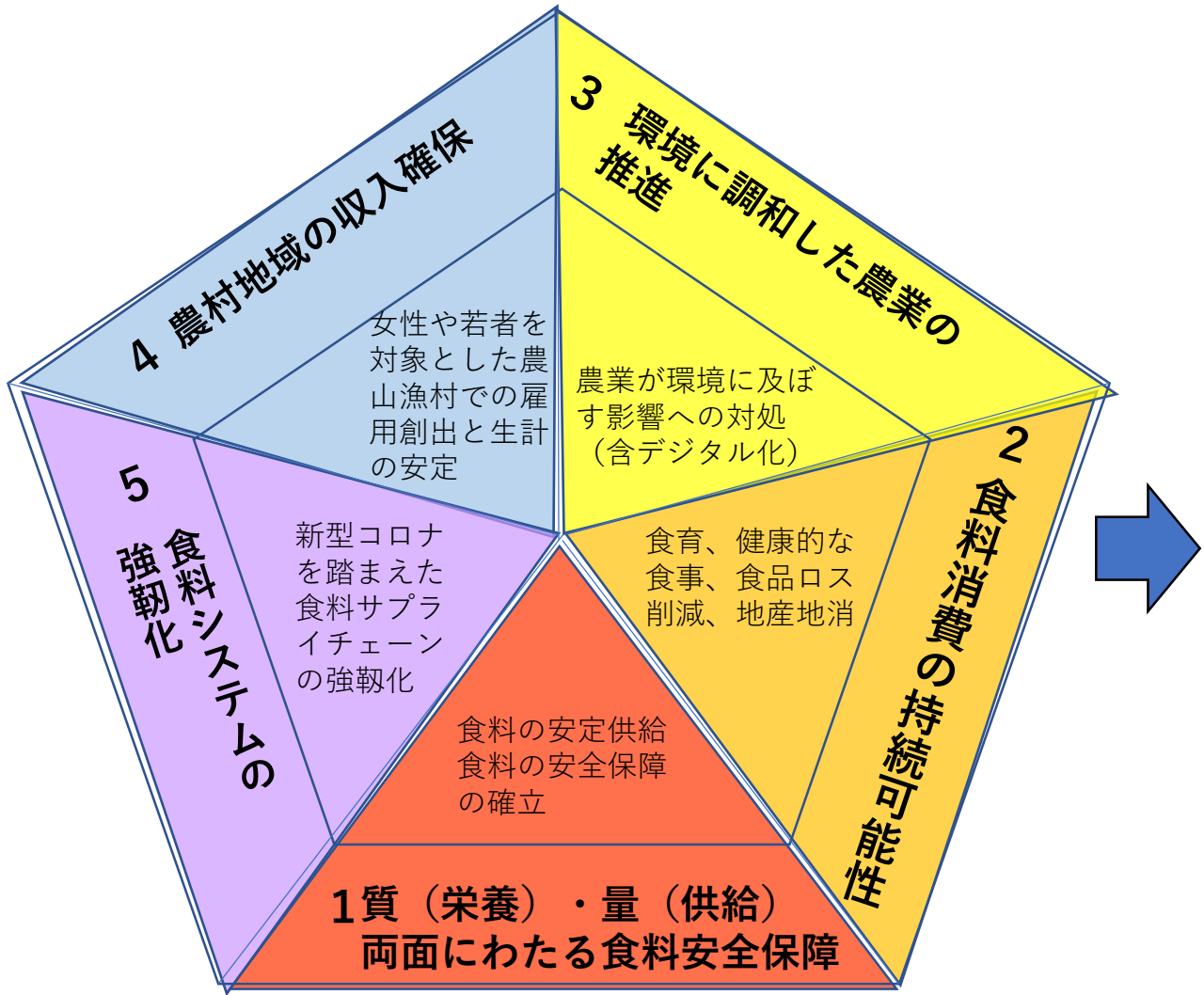
# 国連食料システムサミット2021

—世界で議論されていること—

1. 日時・開催地：2021年9月にニューヨークで開催予定  
(これに先立って準備会合が同年初夏にローマで開催予定)
2. 主催者：アントニオ・グテーレス国連事務総長
3. 出席者：各国首脳、閣僚、国際機関の長、市民社会、民間企業等の幅広いステークホルダーを想定。
4. 準備体制：
  - (1) 責任者：サミット特使アグネス・カリバタAGRA※総裁（元ルワンダ農相）
  - (2) 構成等：
    - 諮問委員会：モハメド国連副事務総長が議長。加盟国代表の他、関連する国際機関、農業者、先住民、市民社会、研究者等で構成。
    - 科学グループ：世界中の主要な科学者29名からなるグループ。  
日本から北島薫京都大学教授（植物機能生態学）が参加。
    - チャンピオンズネットワーク：若者や先住民の指導者、小農や科学者、栄養や健康を含む各分野の専門家を構成員とするグループ。  
日本から石井菜穂子東京大学理事・未来ビジョン研究センター教授が参加。
    - UNタスクフォース：UNEP（国連環境計画）の事務局長が議長を務め、世界銀行や国際通貨基金、その他の多国間機関が参画。それぞれの立場から、食料システムの課題を提供。

※AGRA（アフリカ緑の革命のための同盟）は、アフリカの小規模農家の生産性と生計を向上させ、アフリカの貧困と飢餓の減少に貢献することを目的に立ち上げられた国際組織。ケニアに本部を置く。

○ 食料システムサミットでは、SDGs達成を目標にしていることと関係して、多方面にわたるテーマが取り上げられ、それぞれのテーマごとにゲーム・チェンジャー（状況を変える突破口）となるようなコミットメントが求められている。



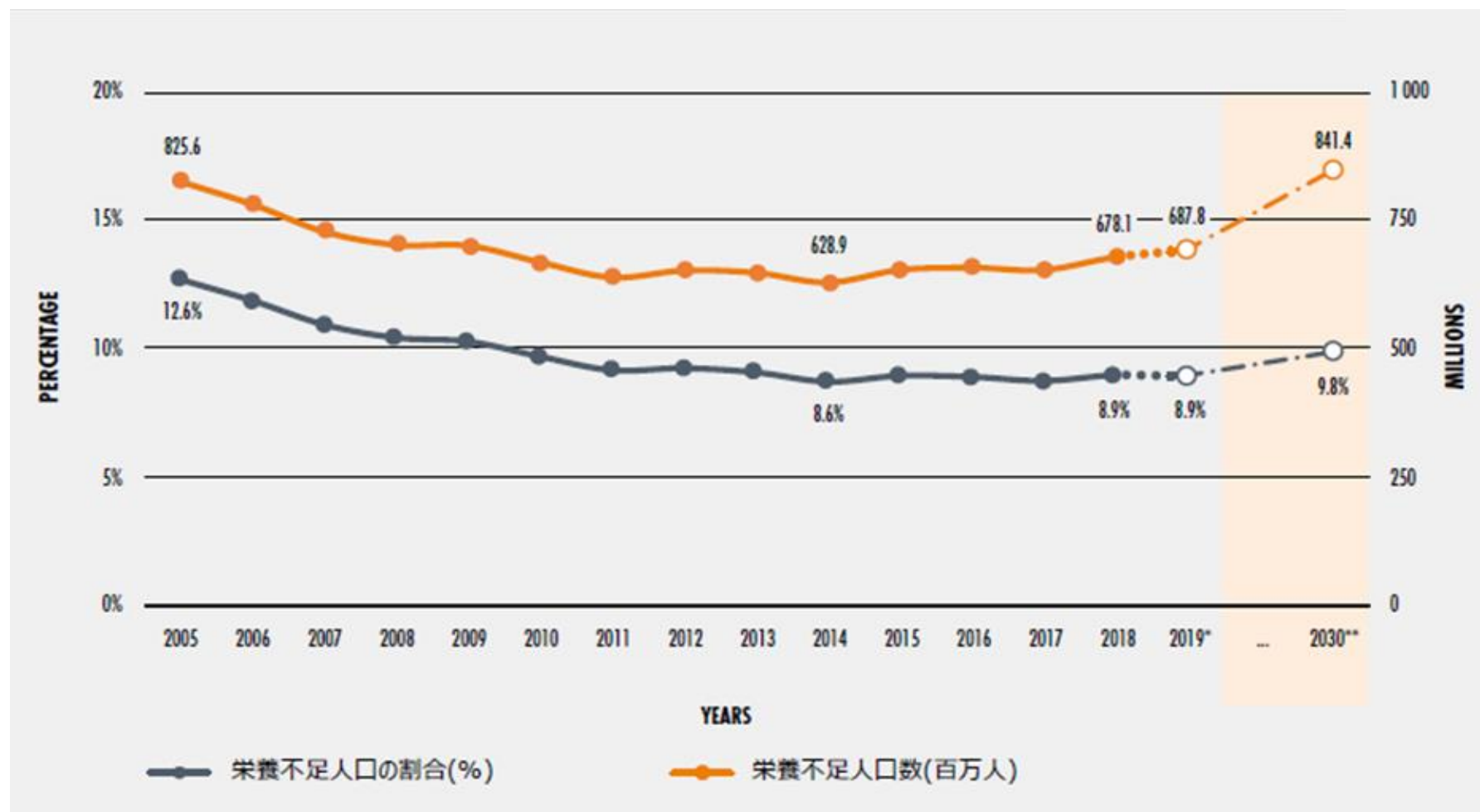
以下では、各項目ごとに、国連が提供するデータに沿いながら、世界で議論されていることを浮彫りにする。

あくまで国連のデータをまとめたものであり、我が国の見解を示すものではありません。

# 1. 質 (Quality) 量 (Quantity) 両面にわたる食料安全保障

## 世界は栄養関連の目標を達成する道筋に乗っていない

- 世界の栄養不足人口の割合は、2014年まで減少していたが、ここ5年間は増加傾向にある。
- 国連が掲げる「2030年までに栄養不足人口をゼロにする」目標は到底達成できない状況である。

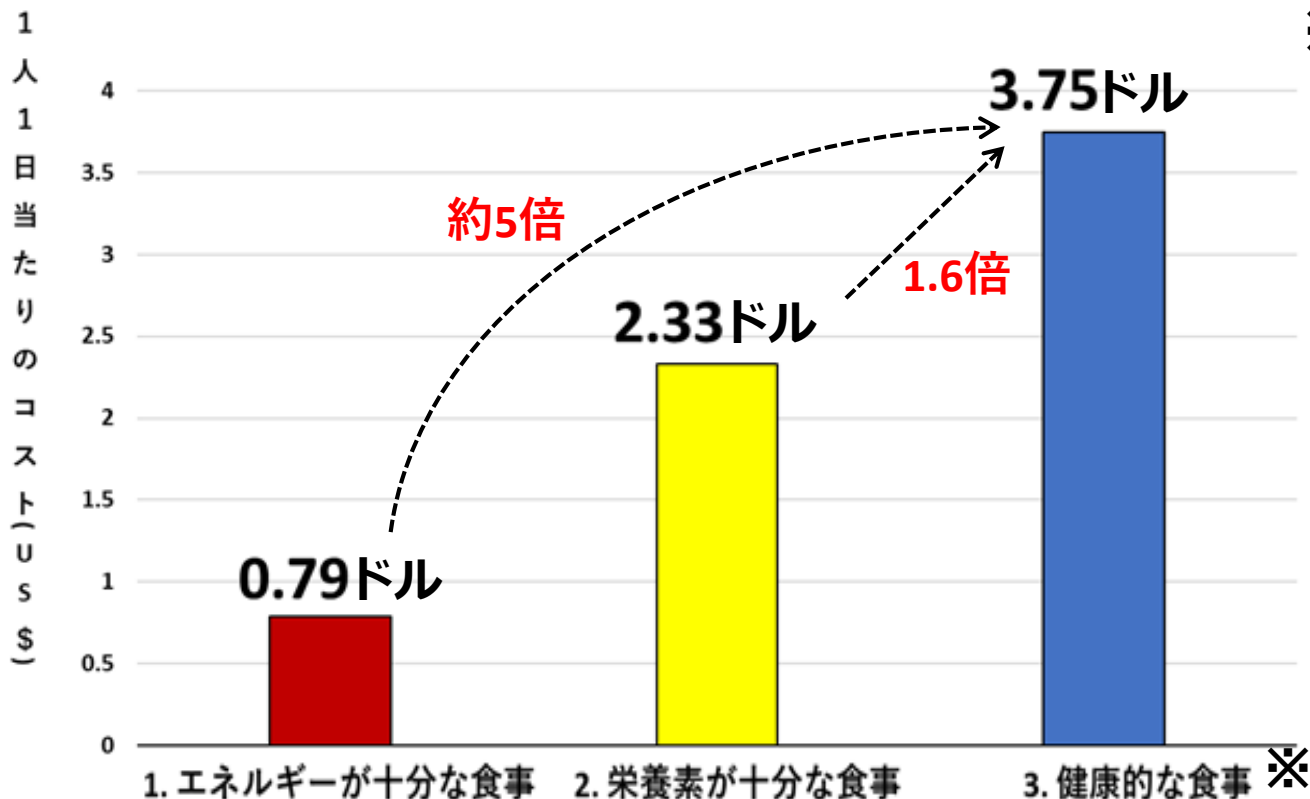




健康的な食事はエネルギー供給中心の食事より5倍高く、貧しい人に行き渡らない

- 食料安全保障は、食料を単に供給する（量的側面）だけでなく、健康で肥満や病気等の問題が起きないこと（質的側面）も考えるべきであるという議論が近年盛んになってきている。
- 途上国の場合、量的側面が改善されても質的側面が改善されておらず、もっと野菜や果実の生産を支援して価格を引き下げろべきだという議論がある。

## ■ 健康的な食事を摂るにはお金が掛かる



※

- 1. エネルギーが十分な食事**  
毎日の活動のためのカロリーが十分供給されている食事。主要なでんぷん供給源であるトウモロコシ、小麦、コメ等中心の食事。
- 2. 栄養素が十分な食事**  
十分なカロリーに加え、必要な範囲で炭水化物、タンパク質、脂肪、必須ビタミン、ミネラルの栄養素をバランス良く摂取できる食事(例：コメ、肉、野菜など)。
- 3. 健康的な食事**  
十分なカロリーと栄養だけでなく、より多様な品目をバランス良く摂取できる食事。全粒穀物、豆類、多くの、かつ多種類の果物と野菜を含み、適量の卵、乳製品、鶏肉、魚及び少量の赤身肉を含みうる。

## 1. 食料安全保障関係のその他のエビデンス

- **急性食料不安※に直面する人々は2019年時点で1億3.5千万人と推計されたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年末には全世界で2億7千万人に増加する見込み。**

※ 不定期・突発的な危機の発生により食料へのアクセスが短期的に制限され、生活と生計が脅かされる状況で、食料援助等の支援が必要な人々として、WFP等の関係機関が合同で推計・発表している人数

(出典: WFP, 2020)

- **質の低い食事は世界で年間1100万人の死亡につながっている。**

(出典: Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition, 2020)

- **安全でない食料の影響により、低・中所得国では毎年約1100億米ドルの生産性と医療費の損失が発生している。**

(出典: Jaffee et al., 2019)

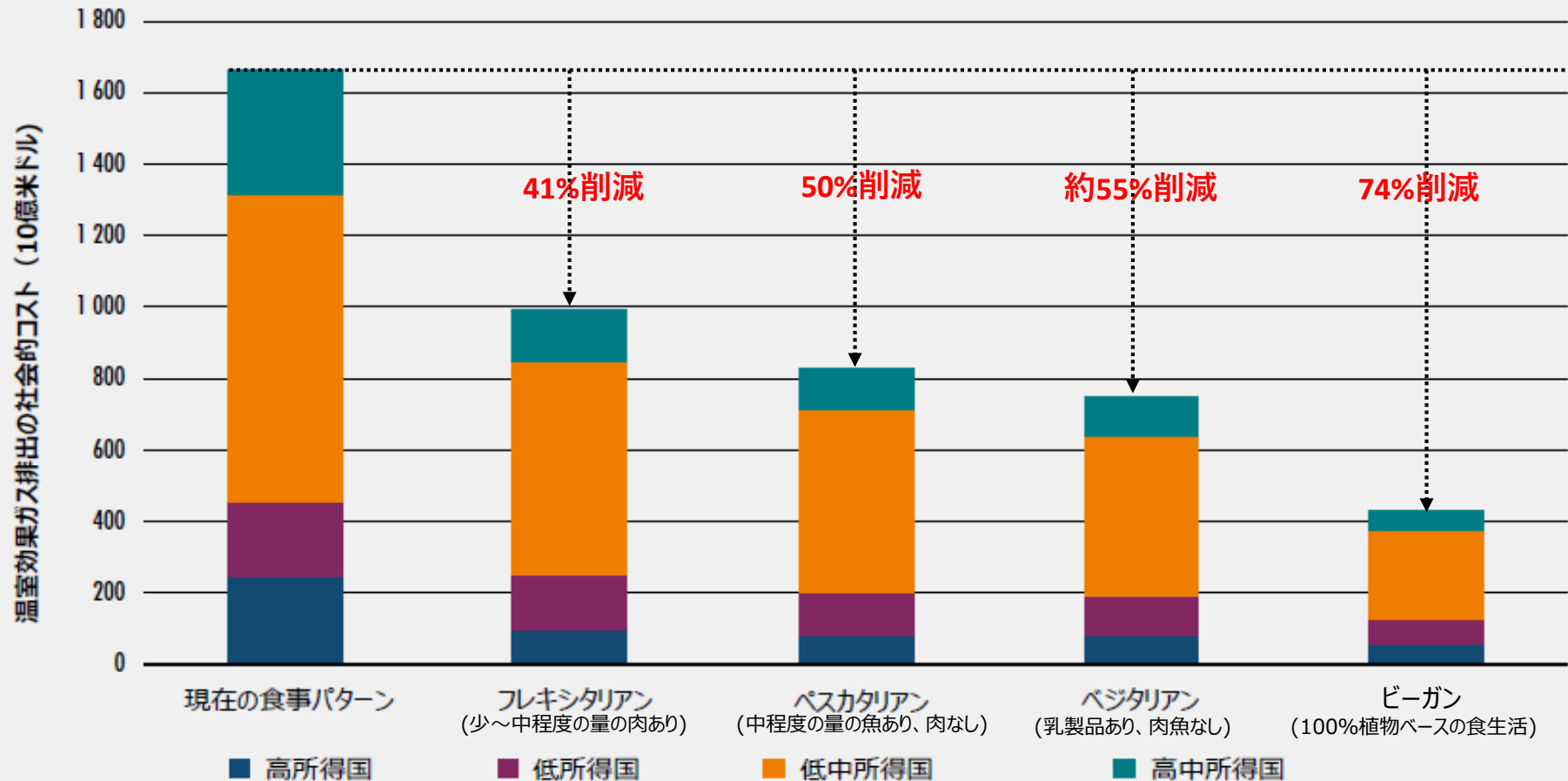
- **20億人が過体重または肥満で、その多くは貧しい食生活に起因する慢性疾患に苦しんでいる。**

(出典: Development Initiatives, 2020; Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition, 2020)

## 健康的な食事は温室効果ガス排出削減につながる

- 地球環境問題に対する意識の高まりに伴い、環境コストの低減と質の高い健康的な食事とのポジティブな関係も注目されるようになってきている。

2030年の温室効果ガス排出量の食生活関連社会的コスト比較



注：157ヶ国の費用を表示。

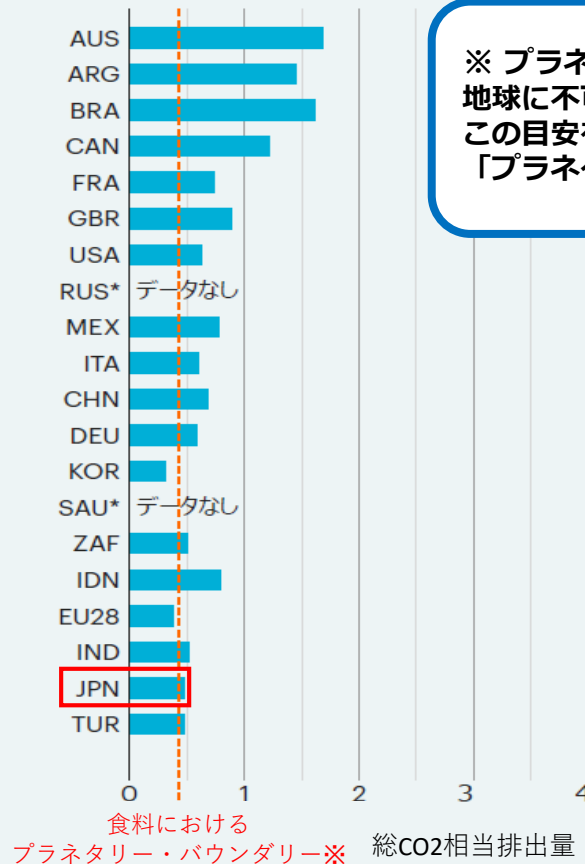
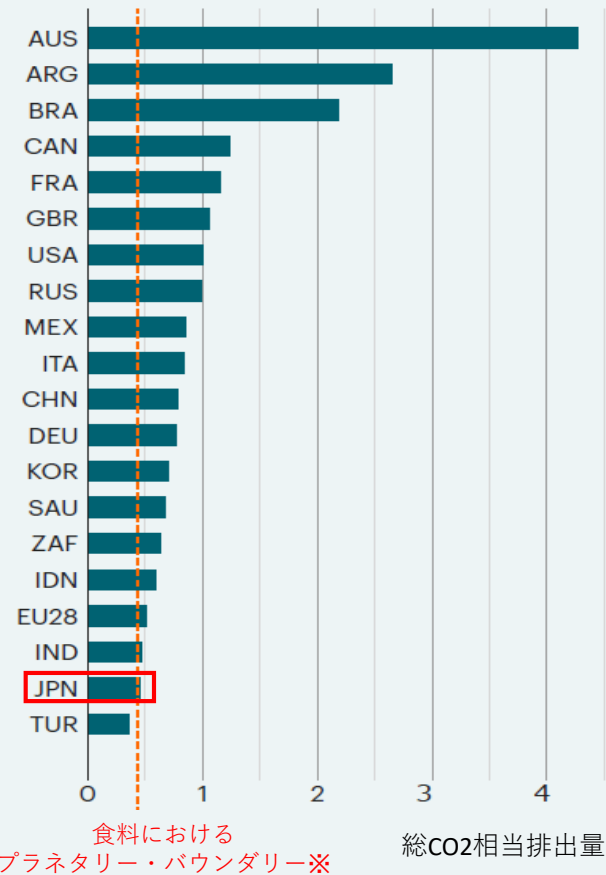
出典：Springmann, M. 2020. Valuation of the health and climate-change benefits of healthy diets. Background paper for *The State of Food Security and Nutrition in the World 2020*. Rome, FAO.

我が国の食生活は世界に貢献可能である

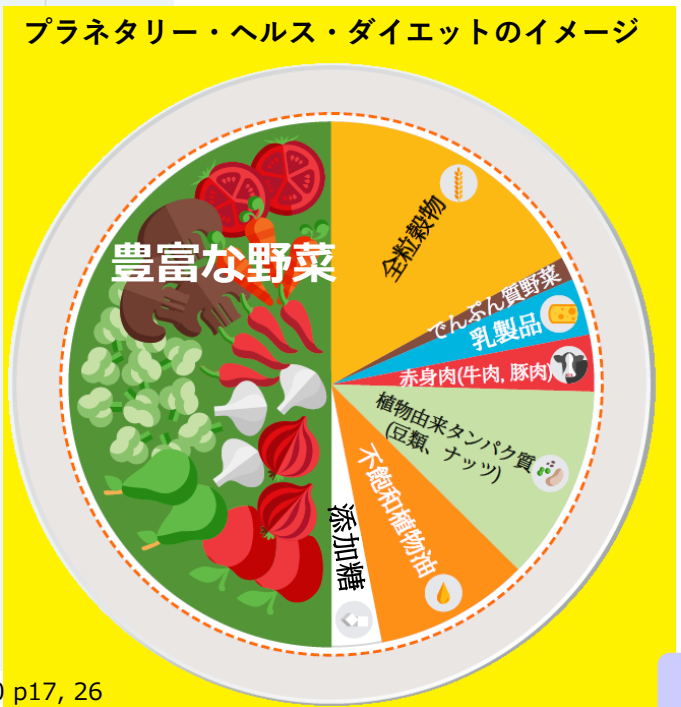
- 多くの国が現状からの食生活の改善や、地球環境問題の深刻化に対応した食生活指針の見直しを求められているが、日本は例外的に調整の必要が少ないとされている。
- こうした評価は、我が国が食生活改善面で世界に貢献可能なことを示している。

G20諸国の食生活からの一人当たりの温室効果ガスの排出量

● 現在の食生活  
● 国別食生活指針



※ プラネタリー・バウンダリー：  
地球に不可逆的かつ急激な環境変化を与えない目安(境界線)。  
この目安を守りつつ、ヒトの健康に配慮した食事の一例として  
「プラネタリー・ヘルス・ダイエット」が挙げられる。



## 食料消費の持続可能性関係のその他のエビデンス

- 世界で30億人以上の貧困層は所得に比べて価格が高いため健康的な食事を摂ることができない。また、15億人以上の人々は、十分な栄養素を含んだ食事を摂ることすらできない。

(出典: Herforth et al., 2019)

- 現在の食生活の傾向が続けば、2030年までに、非伝染性疾患及びそれによる死亡と関係する食事関連の医療コストが年間1.3兆ドルを超えると予測されている。

(出典: FOLU, 2019)

- 「健康的な食事」により年間1,080万~1,160万人の死亡を回避することができる。

(出典: Willet et al., 2019)

参考：「健康的な食事」は以下の要素を含めるべき

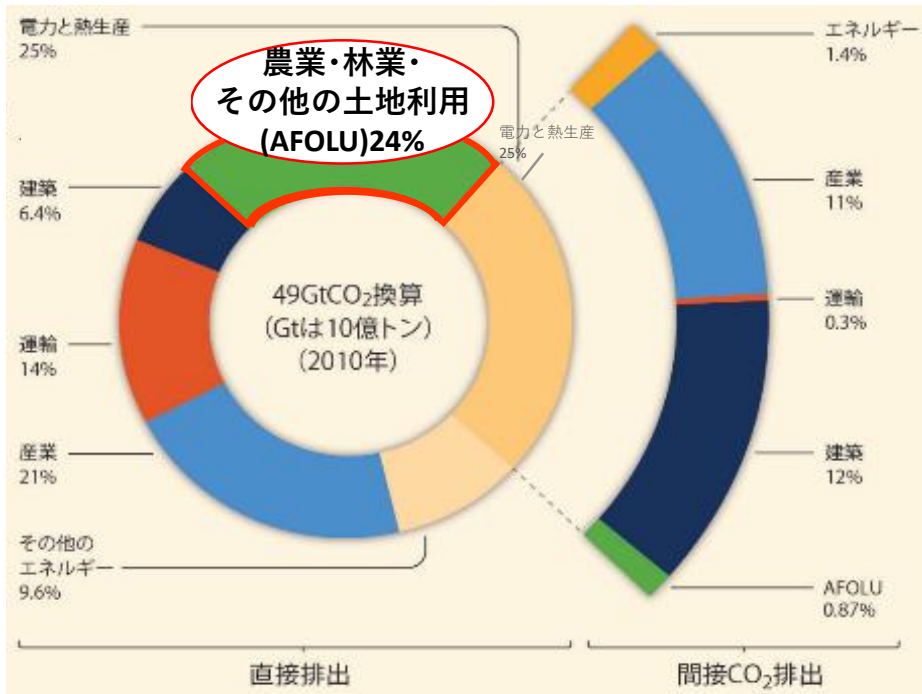
- 1日当たり少なくとも400グラム以上の果実及び野菜(イモ等のデンプン質の食品を除く)
- マメ科植物、ナッツ類、全粒穀物
- 費用とバランスの取れたエネルギーの摂取(1人1日当たり平均2000~2500kcal)
- 遊離糖からのエネルギー摂取量が10%未満
- 脂肪分からのエネルギー摂取量が30%未満、飽和脂肪酸からは10%未満、トランス脂肪酸からは1%未満
- 1日当たりのヨード添加塩の摂取量が5g未満

出典：FAO, WHO, & UNU. (2004). Human energy requirements: report of a joint FAO/WHO/UNU expert consultation.

# 農業が地球環境保全と調和することが求められている

- 農業は環境に与えるインパクトの大きさが国際的に注目され、議論されると同時に、環境問題を変えるカギを握っているとも言われている。

## ■ 世界の経済部門別の温室効果ガス排出量



出典：IPCC AR5 第3作業部会報告書

## ■ 農業が環境に与えるその他のインパクト

- 世界の温室効果ガス排出量は、490億トン(CO<sub>2</sub>換算)。このうち、農業・林業・その他土地利用の排出は世界の排出全体の1/4を占める。

(出典：Herrero et al., 2020)

- 食料システムは、土地転換と生物多様性の損失の80%を占める。

(出典：Herrero et al., 2020)

- 食料システムは、海洋漁業と淡水生態系の崩壊、淡水生態系と沿岸生態系の過剰な栄養素の流出と化学農薬による汚染の80%、淡水消費の80%を占める。

(出典：Herrero et al., 2020)

## 【参考】

日本の温室効果ガス排出量は12.4億トン(2018年度)。このうち、農林水産業における排出は約5,001万トンで日本の全排出量の4.0%※(2018年度)である。

(出典：温室効果ガスインベントリオフィス(GIO))

## 環境に調和した農業の推進関係のその他のエビデンス

— 世界の土地面積の3分の1は劣化している。

(出典 : FAO, 2015)

— 劣化した土地は、森林面積の47%、耕地面積の18%を占めている。世界には約20億ヘクタールの劣化した土地がある。

(出典 : Bai et al., 2008)

— 食料生産の約3分の1が食料のロス・廃棄となり、これは作物生産に使用される土地、水及び肥料の約4分の1に相当する。

(出典 : Shafiee-Jood and Cai, 2016)

— 食料のロス・廃棄は、食物連鎖全体を通じて発生している。食料安全保障や天然資源、環境、気候に悪影響を与え、また、焼却することで毒性排出物が発生すること等によって人間の健康に悪影響を与えることにより、食料システムの持続可能性を制約している。

(出典: Xue L., et al., 2017)

## 農村地域における女性、若者の地位や仕事のあり方が問われている

- **農村地域で収入確保を図るため、不平等に直面している女性と若者に焦点をおいて政策展開を行う必要性が強調されている。**

— **女性と若者は、土地の権利、金融サービスへのアクセスなどの不平等に直面している。**

(出典: Neufeld et al., 2020)

— **サブサハラアフリカの事例では農村部の女性は、週に12時間男性より長く働いており、開発途上国では、女性は男性よりも1日に3時間以上、無償で働いている。**

(出典: Blackden and Wodon, 2006)

— **女性経営者は、男性と比較して、ビジネスネットワークや指導者へのアクセスがしにくく、リーダーとしての経験も限られている。また、差別的なジェンダー観念や固定観念が存在するなど多くの課題に直面している。**

(出典: Nordhagen, 2020)

— **食料システムを持続可能かつ公平に発展させるためには、女性と若者を政策決定プロセスに積極的に巻き込んでいくことが必要である。**

(出典: FSP, 2018)



## 食料システムサミット関連文書における貿易の取り上げられ方

- 貿易の問題は環境と農村地域の部分で取り上げられている。
- 貿易が技術の向上、食料の供給確保につながる反面、生産が輸出作物に特化することに伴う環境への悪影響や、農村における不平等につながる点も指摘されている。

— 現在の農業・貿易政策は、集約的な単一作物栽培や輸出向け少数品目生産を依然として指向している。今なお化石燃料、持続可能でない灌漑、淡水の採取、及び科学的な投入財の利用へのインセンティブが存在する。

(出典：Eyhorn et.al., 2019)

— 貿易は食料安全保障と栄養の確保に重要な課題であるとともに、農村における不平等に影響する。

(出典：Much and Skaksen, 2009)

— 貿易を開放すると技術向上につながるが、食料システムにおける技術力の低い労働者の雇用と賃金に悪影響を与えることになる。

(出典：Much and Skaksen, 2009)

— 各国間の貿易と資金的流れが大きいと農村と都市部の双方において所得の不平等が促進される。

(出典：Much and Skaksen, 2009)

## 新型コロナウイルスの食料システムに及ぼす影響の分析も始まっている

○ **食料不足人口の増加、サプライチェーンの混乱などの問題が指摘されている。**

― **米国では、2020年に食料不足の成人人数が2019年と比較して3倍に増加した。**

(出典 : Ziliak, James P., 2020)

― **米国では、食料サプライチェーンが混乱した。**

例 : 卵を液体でまとめて購入する飲食店等施設の需要が無くなった一方で、卵をカートンで購入する家庭での需要が高まったことから需要と供給のバランスが崩れ、短期的な価格上昇(141%)が発生した。

(出典 : Malone, Trey, K. Aleks Schaefer, and Jayson Lusk., 2020)

― **都市農業や家庭菜園を促進し、地域レベルで強靱な食料生産システムを発展させることの重要性が高まっている。**

(出典 : Lal, 2020)

― **安全で栄養価の高い食料へのアクセスに関わる食料・保健システムの長年にわたる不平等が表面化した。**

(出典 : Laborde et al., 2020)

## 食育に関する新たな啓発資材（ピクトグラム）について

### 【目的】

食育の取組を子どもから大人まで誰にでもわかりやすく発信するため、表現を単純化した絵文字であるピクトグラムを作成し、多くの人に使用していただくことを目的とする。

### 【考え方】

食育推進基本計画の1次から3次まで目標に掲げられていて、第4次食育推進基本計画でも重点事項（案）に取り上げられている、普遍的に取り組むべき項目から選択。食生活指針も参考。

### 【デザイン】

食育の取組をわかりやすく表現し、色については視覚障害者の方にも判別できるような色とした。また、SDGsのマークとの併用の際、区別がつくように角に丸みを持たせている。

### 【活用される場面】

小売店での店頭 学校の教育現場 食育を行う際の啓発資材 商品の包装への印刷等。

No.	カテゴリー	キャッチコピー	内容
1	共食	みんなで楽しく食べよう	家族や仲間と、会話を楽しみながら食べる食事は、心も体も元気にします。
2	朝食欠食の改善	朝ごはんを食べよう	朝食の摂取は、健康的な生活習慣につながります。
3	栄養バランスの良い食事	バランスよく食べよう	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事で、バランスの良い食生活になります。
4	生活習慣病の予防	食べすぎない やせすぎない	適正体重の維持に努めることにより、生活習慣病の予防や改善につながります。
5	歯や口腔の健康	よくかんで食べよう	よくかんで食べることにより歯の発達・維持、食べ物による窒息を防ぎます。
6	食の安全	手を洗おう	食中毒や感染症を予防するため、食品の安全性等についての基礎的な知識を身につけ、実践します。
7	災害への備え	災害にそなえよう	災害等非常時のための食料品の備蓄を進めることが大切です。
8	環境への配慮（調和）	食べ残しをなくそう	食べ残しをなくし、食品ロスの削減に努めます。
9	地産地消の推進	産地を応援しよう	地域でとれた農林水産物を消費することにより、食を支える農林水産業や地域経済の活性化につながります。
10	農林漁業体験	食・農の体験をしよう	農林漁業を体験して、食や農林水産業への理解を深めます。
11	日本の食文化の継承	伝えよう和食文化	「和食」をはじめとした日本の食文化を大切にして次の世代に伝えます。
12	食育の推進	食育を推進しよう	健全な食生活を実践するため、食育を推進します。

●食育に関する新たな啓発資材（ピクトグラム）

★生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進



笑顔と口を開けている顔



朝日とご飯



食事バランスガイドコマ



体重計



よくかんで食べる子ども



清潔な手



ペットボトルと缶詰

★持続可能な食を支える食育の推進



食べ残したお皿



海・山と生産者



作物を持つ手



茶碗とお箸

★全体の総括



食育の輪を広げる